

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ビリングシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3623 URL <https://www.billingsystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 毅 (TEL) 03-5501-4400
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,824	14.2	160	△32.5	159	△32.7	89	△42.0
2022年12月期第2四半期	1,596	△0.7	237	24.2	237	23.7	154	21.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 97百万円(△39.6%) 2022年12月期第2四半期 160百万円(20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	14.27	—
2022年12月期第2四半期	24.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	18,383	2,394	12.5
2022年12月期	15,161	2,363	14.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,290百万円 2022年12月期 2,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,554	3.5	400	△16.9	400	△16.7	246	△23.6	39.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	6,564,400株	2022年12月期	6,564,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	274,982株	2022年12月期	274,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	6,289,418株	2022年12月期 2 Q	6,289,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に変更にされ、各種行動制限や海外からの入国制限が解除されたことで、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が進み、内需を中心に景況感の改善が見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化やそれに伴うエネルギー・原材料価格の高騰、また、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、長期化するコロナ禍の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2023年4月に公表した「2022年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は36.0%、決済額は111兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという目標に向け、着実に増加しております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、2023年6月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして640の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ15,894社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、地方税統一QRコード（eL-QR）制度にも対応したことから、全ての地方公共団体（1,788団体）まで拡大しております。

本年2月から「PayB」に登録したクレジットカードおよび金融機関の預貯金口座から国民年金保険料を即時納付できるサービスの提供を開始しております。また4月から上記のとおり地方税統一QRコード（eL-QR）にも対応したことから、全国の地方公共団体が発行する固定資産税や自動車税等の支払いも可能となっております。その他、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの間で基本合意書を締結し、グループ銀行である福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行（以下、「FFG三銀行」）が開発を進めている個人向けバンキングアプリに「PayB」を組み込み、当該アプリ内におけるサービスの提供に向けた準備を進めております。また、FFG三銀行が新紙幣発行に併せて導入する新型ATM（現金自動預け払い機）にも「PayB」機能を組み込み、当該ATMに搭載されたマルチリーダーを活用して、コンビニ等払込票のバーコードを読み取り、FFG三銀行のキャッシュカード、通帳または現金での支払い手続きが可能となるサービスを、2023年度内のリリースに向け、開発を進めております。

FFG三銀行のATM計約920拠点、約2,000台が対象となり、これにより、銀行閉店後の15時以降でもATM稼働時間内であれば支払いが可能となります。本サービスは、銀行にとっては窓口収納業務の事務負担軽減につながる全国初の取り組みであり、利用者および金融機関双方の利便性、業務効率化に資するサービスとなりますので、今後、その他の金融機関にも展開、推進していく方針であります。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、半導体不足等の影響により納期に遅れが生じたため、売上計上が一部、第3四半期にずれとなりましたが、当期中には概ね期初計画どおりの売上を見込んでおります。なお、利益率の高いシステムの受託開発案件は、引き続き順調に受注しており、期初計画どおり当第2四半期において売上を計上したことから、キャッシュレス決済端末事業全体は、売上・利益共に期初計画を上回る結果となっております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安の進行や株価の上昇など、株価・為替相場の変動が大きかったことから、引き続き計画を上回り、堅調に推移しております。また、収納代行サービスも取扱件数が当初の見込みを大きく上回ったため、計画比で増収となっております。その他のサービスも概ね、期初計画を上回り、順調に推移しております。

なお、当第2四半期において、本社移転を実施したため、什器備品等の購入費用や引越費用などの一時費用が発生したため販管費が前年同期比で増加しておりますが、当該一時費用は、概ね期初計画に織り込んだ範囲内に収まっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,824,162千円（前年同四半期売上高1,596,957千円）、営業利益160,669千円（前年同四半期営業利益237,945千円）、経常利益159,897千円（前年同四半期経常利益237,645千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益89,774千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益154,753千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,383,209千円(前連結会計年度末15,161,786千円)となり3,221,423千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金3,074,421千円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は15,988,895千円(前連結会計年度末12,798,473千円)となり3,190,422千円増加いたしました。その主な要因は、預り金2,877,907千円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,394,313千円(前連結会計年度末2,363,313千円)となり31,000千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益89,774千円を計上したこと及び剰余金の配当62,894千円を実施したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して3,074,421千円増加し、残高は16,503,366千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,956,126千円(前第2四半期連結累計期間は8,483,445千円の収入)となりました。これは主に、預り金の増加額2,877,907千円による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14,433千円(前第2四半期連結累計期間は10,226千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,287千円、無形固定資産の取得による支出13,416千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は133,382千円(前第2四半期連結累計期間は153,370千円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加額200,000千円の資金増加要因に対し、配当金の支払額62,492千円などの資金減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2023年2月13日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,578,945	16,653,366
売掛金	334,911	404,760
商品	30,207	36,294
仕掛品	10,713	1,715
その他	832,622	851,592
流動資産合計	14,787,399	17,947,730
固定資産		
有形固定資産	34,019	129,334
無形固定資産	89,233	79,182
投資その他の資産	251,134	226,961
固定資産合計	374,386	435,479
資産合計	15,161,786	18,383,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,955	170,569
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	106,742	49,182
預り金	12,268,557	15,146,464
賞与引当金	-	32,152
その他	208,560	306,811
流動負債合計	12,728,816	15,905,181
固定負債		
その他	69,656	83,714
固定負債合計	69,656	83,714
負債合計	12,798,473	15,988,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,090,927	1,117,807
自己株式	△148,891	△148,891
株主資本合計	2,263,924	2,290,805
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△806	-
その他の包括利益累計額合計	△806	-
非支配株主持分	100,194	103,508
純資産合計	2,363,313	2,394,313
負債純資産合計	15,161,786	18,383,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,596,957	1,824,162
売上原価	1,000,042	1,167,651
売上総利益	596,915	656,511
販売費及び一般管理費	358,969	495,842
営業利益	237,945	160,669
営業外収益		
受取利息	29	25
受取手数料	120	120
未払配当金除斥益	259	276
その他	19	20
営業外収益合計	428	443
営業外費用		
支払利息	546	561
為替差損	181	653
営業外費用合計	727	1,214
経常利益	237,645	159,897
特別損失		
固定資産除却損	-	1,568
特別損失合計	-	1,568
税金等調整前四半期純利益	237,645	158,329
法人税、住民税及び事業税	73,343	43,281
法人税等調整額	3,319	17,834
法人税等合計	76,663	61,115
四半期純利益	160,982	97,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,228	7,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,753	89,774

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	160,982	97,213
四半期包括利益	160,982	97,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,753	89,774
非支配株主に係る四半期包括利益	6,228	7,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,645	158,329
減価償却費	29,618	28,112
受取利息	△35	△33
支払利息	546	561
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,535	△69,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,937	2,910
立替金の増減額 (△は増加)	△97,916	△18,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,929	34,235
預り金の増減額 (△は減少)	8,472,926	2,877,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,596	32,152
固定資産除却損	-	1,568
その他	△52,453	7,582
小計	8,573,384	3,055,120
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	△580	△561
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,393	△98,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,483,445	2,956,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,464	△1,287
無形固定資産の取得による支出	△9,312	△13,416
敷金及び保証金の差入による支出	-	△230
関係会社貸付金の回収による収入	550	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,226	△14,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	200,000
配当金の支払額	△62,504	△62,492
非支配株主への配当金の支払額	△4,125	△4,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,370	133,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,626,408	3,074,421
現金及び現金同等物の期首残高	14,732,823	13,428,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,359,231	16,503,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。